

# 東北地域の景況調査

平成 22 年（4-6 月期）

<調査結果の概要>

平成 22 年 8 月

東北電力株式会社

# 1. 業況判断

- 各事業所の今期3ヵ月(平成22年4-6月期)の業況判断<sup>注1)</sup>DI<sup>注2)</sup>は **13.0**と、前回調査(平成22年1-3月期)に比べ7.6%ポイントの上昇となっている。また、DIは2期連続の上昇となり、2期連続で判断の分かれ目となるゼロ値を上回っている。
- 来期3ヵ月(平成22年7-9月期)の業況見通し<sup>注3)</sup>DIは **5.2**と、今期の業況判断DIに比べ7.8%ポイントの低下となっている。

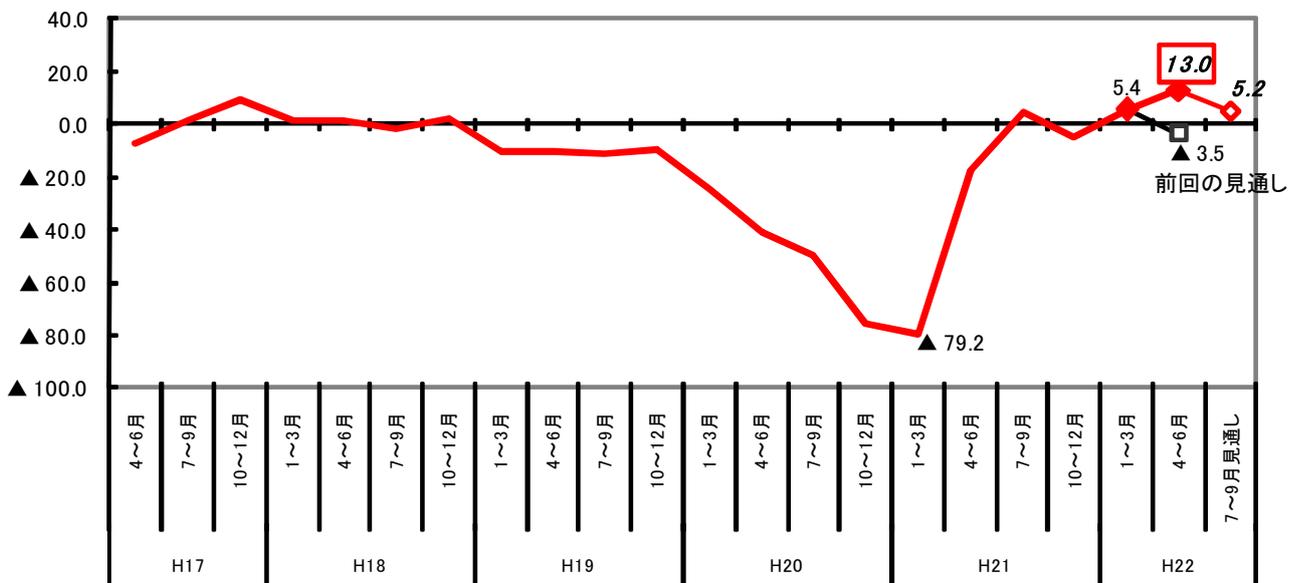
注1) 今期3ヵ月の判断：平成22年4-6月期（対平成22年1-3月期比）  
 注2) DI：「上昇」-「下降」 回答事業所数構成比・%ポイント  
 注3) 来期3ヵ月の見通し：平成22年7-9月期（対平成22年4-6月期比）

- 今期業況判断DIは、前回調査に比べて『上昇』の回答率が上昇（26.0%→31.2%）し、『下降』が低下（20.6%→18.2%）したことから上昇した。来期は、『上昇』の回答率が大幅な低下（31.2%→19.4%）となったものの、DIはゼロ値を上回って推移する見通しとなっている。
- 前回調査における「来期3ヵ月（平成22年4-6月期）の業績見通し」（▲3.5）との比較では、16.5%ポイントの大幅な上方修正となっている。

【図1-1】各事業所業況判断



【図1-2】業況判断DIの推移（時系列）



- 今期の業況判断DIは、判断の分かれ目となるゼロ値を2期連続で上回って上昇し、また、平成16年4-6月期(10.1)以来、6年(24期)ぶりに2桁の水準となるなど、東北地域の製造業の業況は着実に持ち直している。
- 来期の業況見通しは、今期に比べ『上昇』の回答率が低下(31.2%→19.4%)したものの、DIは依然としてゼロ値を上回っており、業況持ち直しの動きは今後も続く見通しとなっている。

<今期3カ月の上昇理由・下降理由（複数回答）>

- 『上昇』と回答した事業所の主な理由は「海外需要増による生産増」（68.9%）が最も多く、次に「国内需要増による生産増」（63.3%）が続いており、国内外の需要増が大きな比率を占めている。
- 『下降』と回答した事業所の主な理由は「国内需要減による生産減」（80.8%）が突出しており、次に「製品出荷価格の低下」（37.5%）が続いている。

【表 1-1】 今期3カ月の上昇理由・下降理由

上昇理由 (N=177)		下降理由 (N=104)	
海外需要増による生産増	68.9%	国内需要減による生産減	80.8%
国内需要増による生産増	63.3%	製品出荷価格の低下	37.5%
国内他工場からの生産移管による生産増	9.0%	原材料調達コストの上昇	26.9%
人件費の削減	4.5%	人件費の増加	8.7%
原材料調達コストの低減	1.7%	海外需要減による生産減	7.7%
製品出荷価格の上昇	1.1%	国内他工場への生産移管による生産減	3.8%
為替要因	1.1%	建設・設備コストの上昇	3.8%
その他	3.4%	為替要因	1.0%
		金利負担増	1.0%
		その他	1.9%

<来期3カ月の上昇理由・下降理由（複数回答）>

- 『上昇』と回答した事業所の主な理由は、「国内需要増による生産増」（62.7%）が最も多く、次に「海外需要増による生産増」（61.8%）が続いており、国内外の需要増が大きな比率を占めている。
- 『下降』と回答した事業所の主な理由は、「国内需要減による生産減」（73.8%）が最も多く、次に「製品出荷価格の低下」（30.0%）が続いている。

【表 1-2】 来期3カ月の上昇理由・下降理由

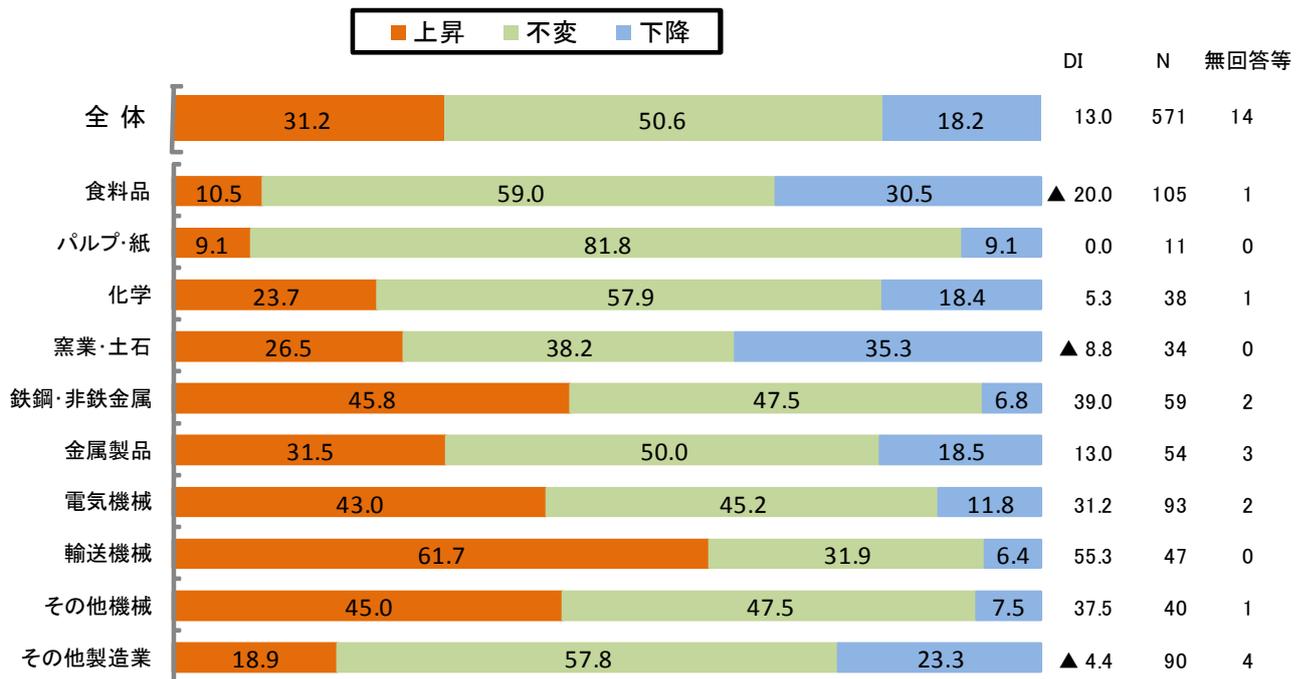
上昇理由 (N=110)		下降理由 (N=80)	
国内需要増による生産増	62.7%	国内需要減による生産減	73.8%
海外需要増による生産増	61.8%	製品出荷価格の低下	30.0%
国内他工場からの生産移管による生産増	5.5%	原材料調達コストの上昇	26.3%
製品出荷価格の上昇	2.7%	海外需要減による生産減	21.3%
人件費の削減	2.7%	人件費の増加	11.3%
原材料調達コストの低減	1.8%	為替要因	6.3%
為替要因	0.9%	国内他工場への生産移管による生産減	5.0%
その他	5.5%	建設・設備コストの上昇	3.8%
		その他	7.5%

- 今期3カ月の上昇理由において「海外需要増による生産増」の回答率が、3期連続の上昇(42.4%→48.5%→56.1%→68.9%)となっており、引き続き海外需要に明るさが広がっている。
- 一方で、来期3カ月の下降理由においては、「海外需要減による生産減」の回答率が、今期に比べ大幅に上昇(7.7%→21.3%)しており、海外需要減少への懸念が高まっていることから、今後の動向を注視していく必要がある。

### ＜業種別にみた今期3カ月の業況判断＞

- 業種別でみると、今期3カ月の業況判断DIは、＜食料品＞、＜窯業・土石＞、＜その他製造業＞、＜パルプ・紙＞を除く6業種においてゼロ値を上回っている。
- 前回調査との比較では、＜化学＞を除く9業種において、DIが上昇しており、なかでも＜電気機械＞の上昇幅（+22.3%ポイント）が最も大きい。
- ＜輸送機械＞は、他業種に比べDIが突出して高い水準で推移しており、前回調査の来期業況判断DI（▲2.1）との比較でも、57.4%ポイントの大幅な上方修正となっている。

【図1-3】今期3カ月の各事業所業況判断（業種別）



【表1-3】前期（前回調査）とのDI比較（業種別）

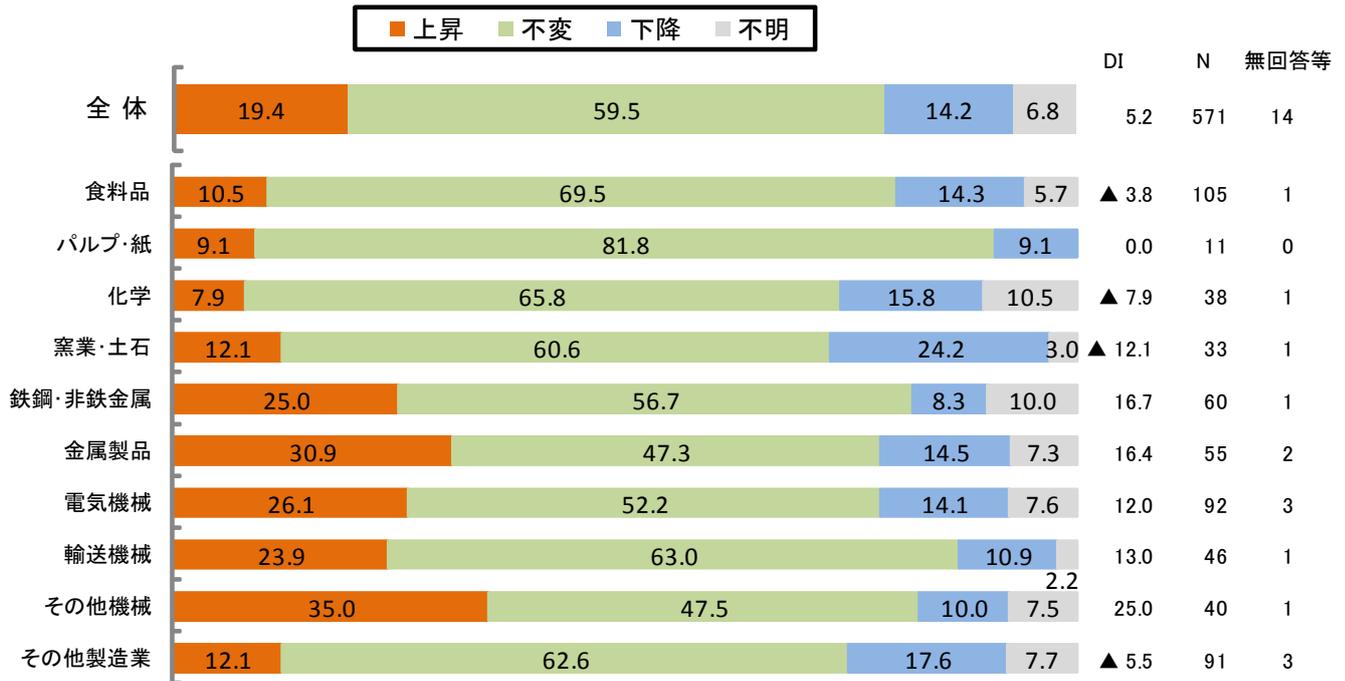
	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
前回調査 (a)	5.4	▲23.5	▲10.0	15.8	▲13.9	28.4	5.5	8.9	50.0	28.9	▲8.7
今回調査 (b)	13.0	▲20.0	0.0	5.3	▲8.8	39.0	13.0	31.2	55.3	37.5	▲4.4
差 (b)-(a)	7.6	3.5	10.0	▲10.5	5.1	10.6	7.5	22.3	5.3	8.6	4.3

- 前回調査に比べ、＜その他製造業＞、＜化学＞を除く8業種で『上昇』の回答率が上昇し、9業種でDIが上昇していることから、業況は総じて持ち直しの動きにある。
- 外需型とみられる＜輸送機械＞や＜電気機械＞の業種において、持ち直しの動きが顕著にみられる一方で、内需型とみられる＜食料品＞や＜窯業・土石＞、＜パルプ・紙＞では、やや弱い動きとなっている。

## ＜業種別にみた来期3ヵ月の見通し＞

- 来期3ヵ月の見通しDIは、＜その他機械＞、＜鉄鋼・非鉄金属＞、＜金属製品＞、＜輸送機械＞、＜電気機械＞の業種においてゼロ値を上回っている。
- 今期業況判断DIとの比較では、＜食料品＞、＜金属製品＞、＜パルプ・紙＞を除く7業種において低下する見込みであり、なかでも＜輸送機械＞、＜鉄鋼・非鉄金属＞は、20%ポイントを超える大幅な低下となっている。

【図1-4】 来期3ヵ月の各事業所業況判断（業種別）



【表1-4】 今期業況判断とのDI比較（業種別）

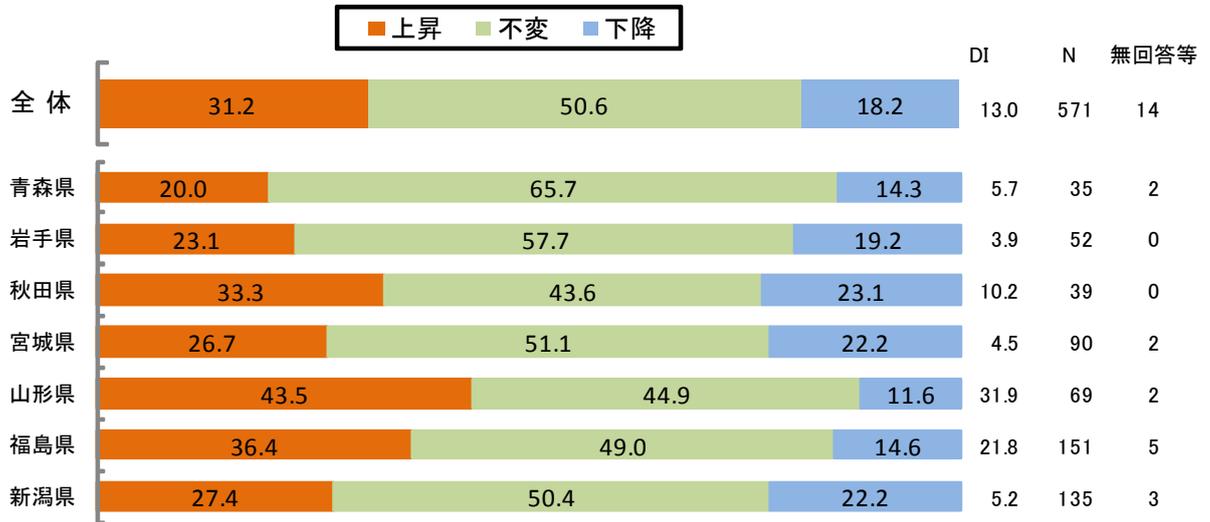
	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
今期判断 (a)	13.0	▲ 20.0	0.0	5.3	▲ 8.8	39.0	13.0	31.2	55.3	37.5	▲ 4.4
来期見通し (b)	5.2	▲ 3.8	0.0	▲ 7.9	▲ 12.1	16.7	16.4	12.0	13.0	25.0	▲ 5.5
差 (b)-(a)	▲ 7.8	16.2	0.0	▲ 13.2	▲ 3.3	▲ 22.3	3.4	▲ 19.2	▲ 42.3	▲ 12.5	▲ 1.1

▶ 今期業況判断との比較では、＜食料品＞、＜パルプ・紙＞を除く8業種で『上昇』の回答率が低下し、DIは7業種で低下したものの、＜その他機械＞などの5業種では、2桁の水準を維持して推移する見込みであり、業況持ち直しの動きが今後も続く見通しとなっている。

### <県別にみた今期3ヵ月の業況判断>

- 県別でみると、全ての県において、ゼロ値を上回っており、<山形県>、<福島県>において高い水準となっている。
- 前回調査との比較では、<岩手県>を除く6県で、DIが上昇しており、なかでも<秋田県>、<青森県>では、20%ポイントを超える大幅な上昇となっている。

【図 1-5】 今期3ヵ月の各事業所業況判断（県別）



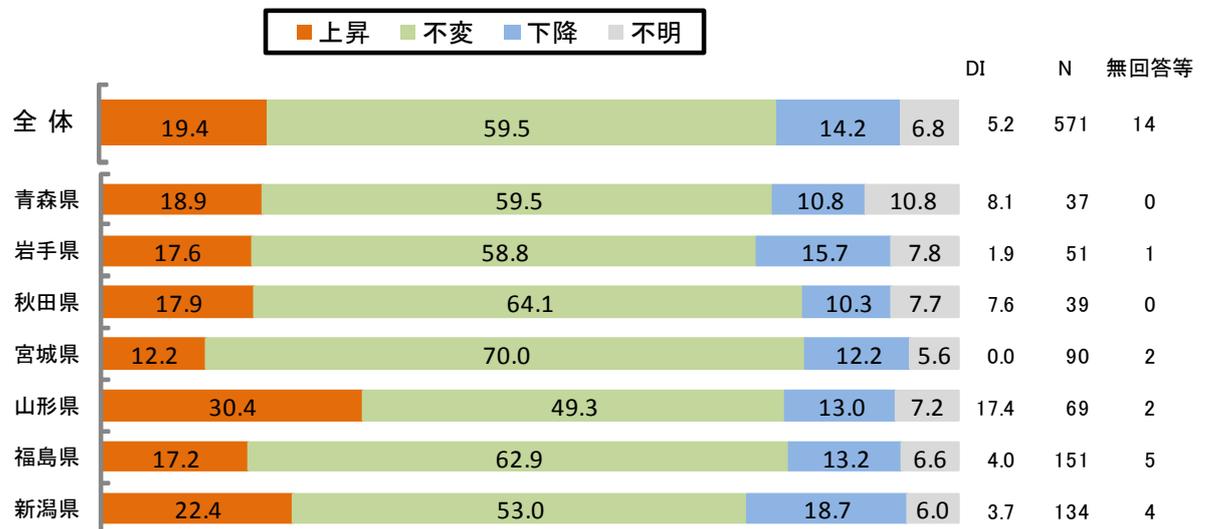
【表 1-5】 前期（前回調査）とのDI比較（県別）

	全体	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	新潟県
前回調査 (a)	5.4	▲ 16.6	10.2	▲ 13.9	0.0	18.3	19.1	▲ 3.8
今回調査 (b)	13.0	5.7	3.9	10.2	4.5	31.9	21.8	5.2
差 (b)-(a)	7.6	22.3	▲ 6.3	24.1	4.5	13.6	2.7	9.0

### <県別にみた来期3ヵ月の見通し>

- 今期業況判断DIと比較すると、<青森県>を除く6県で低下したものの、<宮城県>を除く6県でゼロ値を上回って推移する見通しとなっている。

【図 1-6】 来期3ヵ月の各事業所業況判断（県別）



## 2. 国内景気

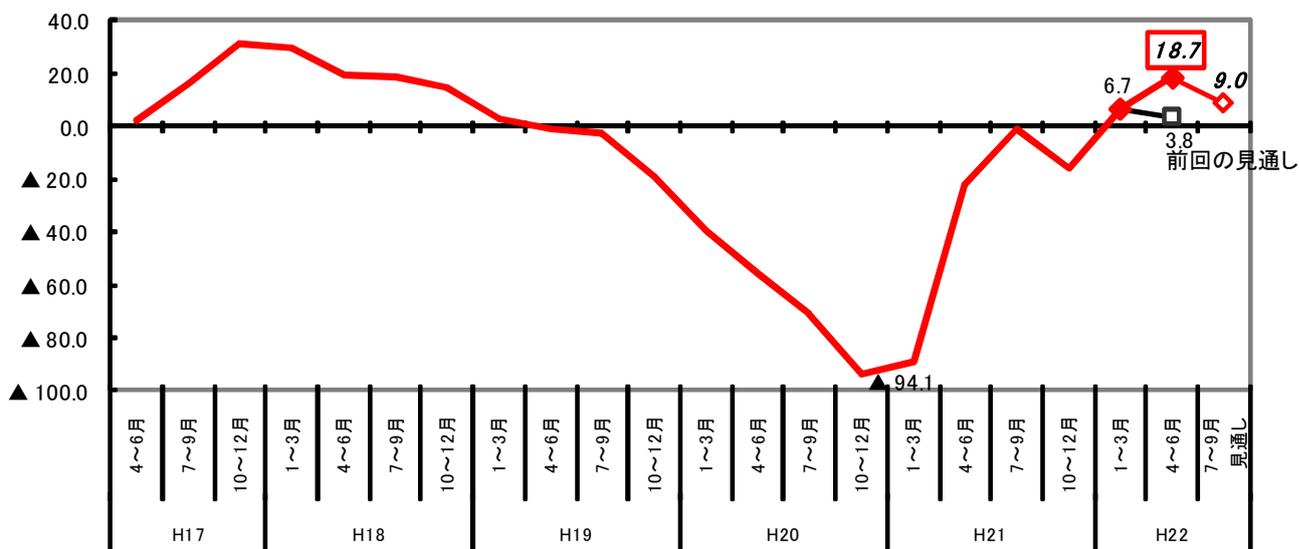
- 今期3ヵ月（平成22年4-6月期）の国内景気判断DIは **18.7** と、前回調査（平成22年1-3月期）に比べ12.0%ポイントの上昇となっている。また、2期連続でDIが上昇し、2期連続で判断の分かれ目となるゼロ値を上回っている。
- 来期3ヵ月（平成22年7-9月期）の国内景気見通しDIは **9.0** と、今期の国内景気判断DIに比べ、9.7%ポイントの低下となっている。

- 今期の国内景気判断は、前回調査に比べ『**上昇**』の回答率が上昇（21.1%→29.7）したことから、DIは上昇した。
- 来期の国内景気判断は、今期に比べて『**上昇**』の回答率が13.5%ポイント低下したものの、DIは、3期連続でゼロ値を上回って推移する見通しとなっている。
- 前回調査における「来期3ヵ月（平成22年4-6月期）国内景気見通し」（**3.8**）との比較では、14.9%ポイント高く、2期連続の大幅な上方修正となっている。

【図2-1】国内景気判断



【図2-2】国内景気判断DIの推移（時系列）



- 今期の国内景気判断DIは、2期連続でゼロ値を上回って上昇し、また、平成18年10-12月期以来、3年6ヵ月（14期）ぶりに2桁の水準となり、国内景気は、持ち直しの動きが鮮明となっている。
- 来期の国内景気判断は、今期に比べて『**上昇**』の回答率が低下したものの、DIは依然としてゼロ値を上回っており、国内景気は持ち直しの動きが続く見通しとなっている。

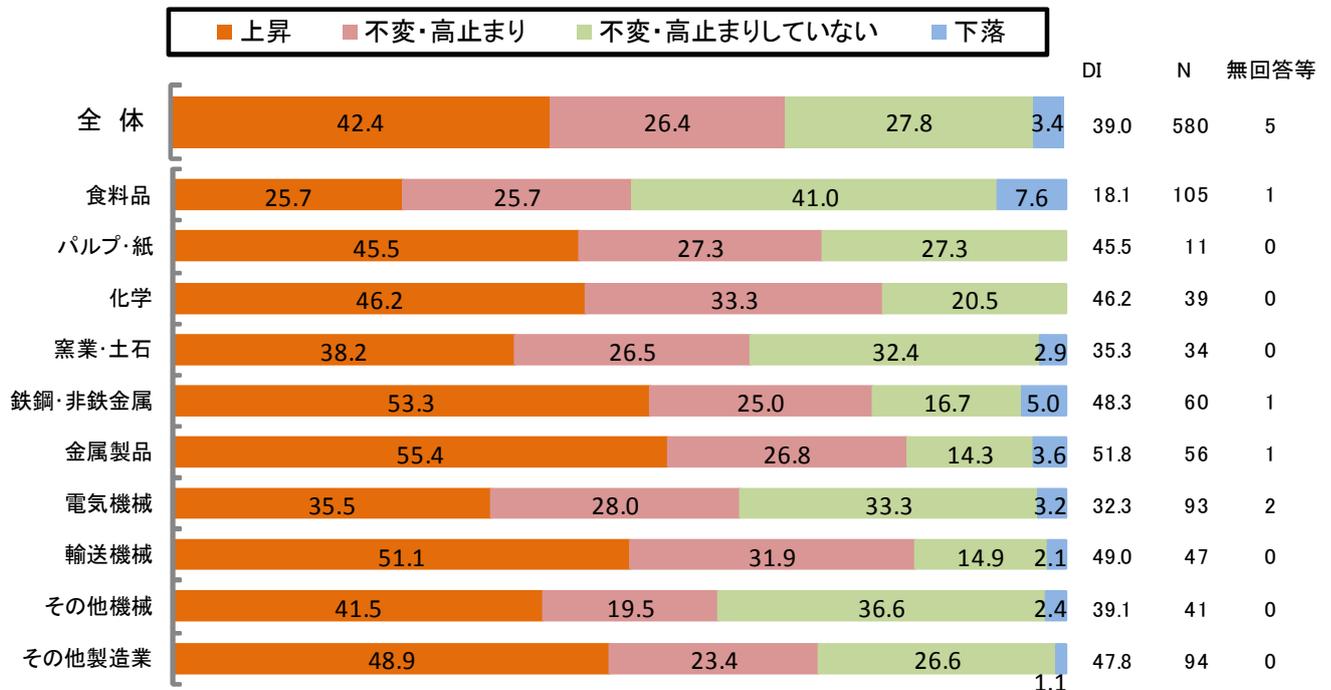
### 3. トピックス『素材・原材料価格の変動による影響について』

世界経済はリーマンショック後の最悪期を脱し、緩やかに持ち直しつつあるなか、素材・原材料価格の上昇が懸念されることから、今般、素材・原材料価格の変動や製品価格への転嫁の状況、業績に与える影響などについて調査を実施した。

#### <今期6カ月の素材・原材料価格の変動の状況>

- 今期6カ月の素材・原材料価格の変動状況は、『上昇』の回答率（42.4%）が最も高く、次いで『不変・高止まり』（26.4%）が続いている。また、『下落』の回答率は、わずか3.4%にとどまっている。
- 素材・原材料価格 DI（『上昇』－『下落』）は、全業種でゼロ値を上回っており、<食料品>を除く9業種において『上昇』の回答率が最も高く、**30**を超える高い水準となっている。

【図 3-1】素材・原材料価格の変動の状況（業種別）

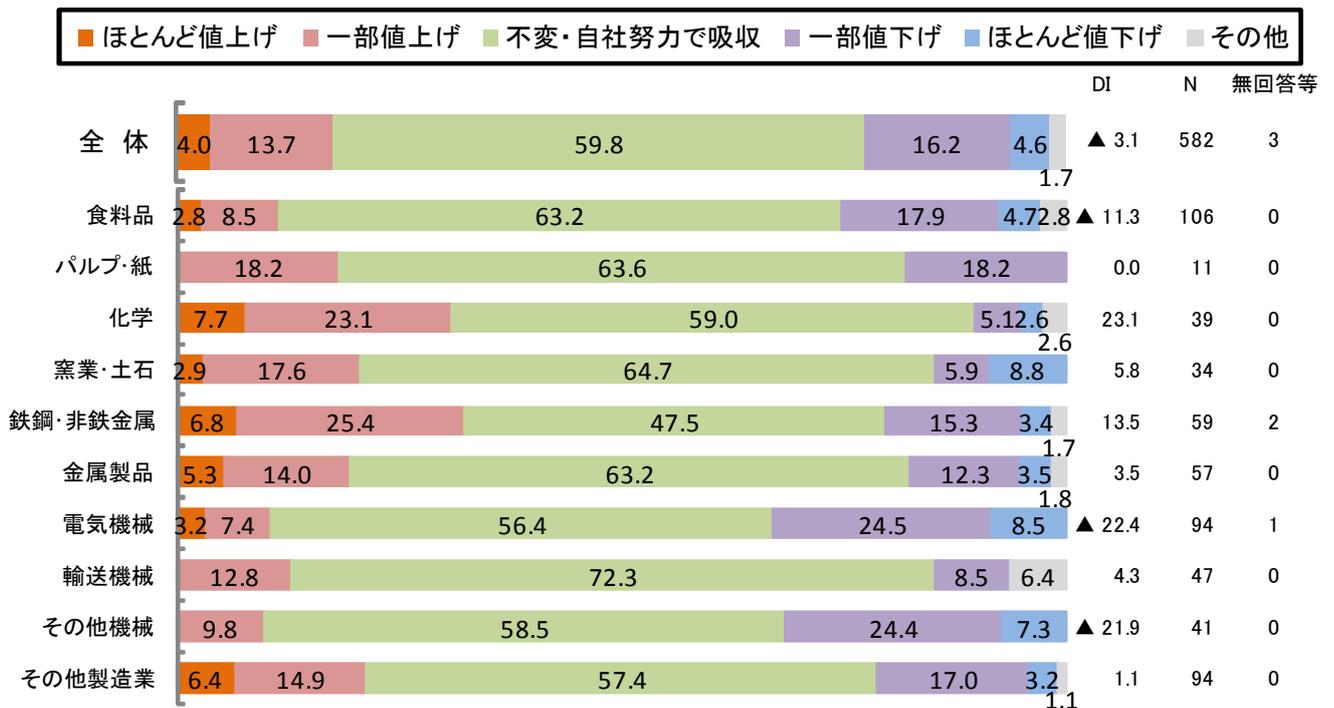


➤ 今期6カ月の素材・原材料価格の変動状況は、『上昇』および『不変・高止まり』の回答率が約7割を占め、業種を問わず上昇・高止まり傾向にある。

## <価格転嫁の状況>

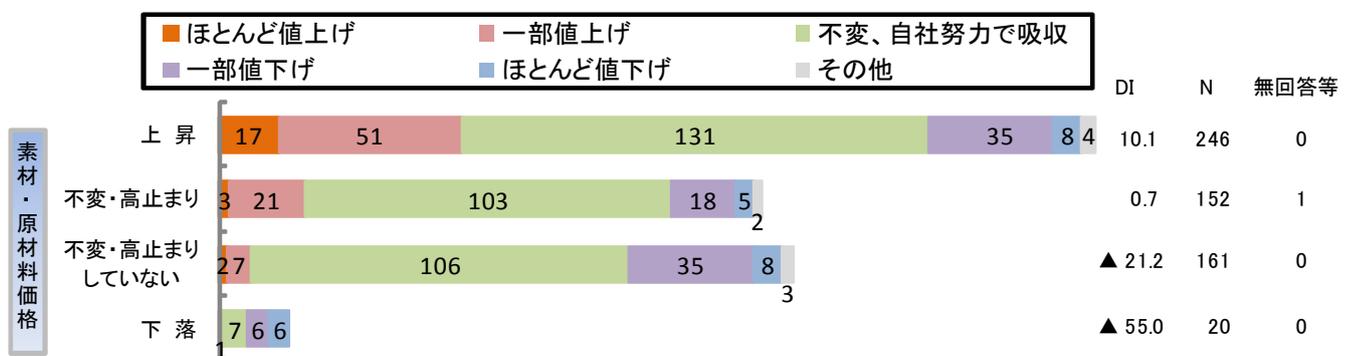
- 今期6カ月の素材・原材料価格の変動に対する価格転嫁の状況は、『不変・自社努力で吸収』の回答率（59.8%）が最も高く、次に『一部値下げ』（16.2%）が続いている。
- 価格転嫁の状況をDI化（（『ほとんど値上げ』+『一部値上げ』）-（『ほとんど値下げ』+『値下げ』））すると、**▲3.1**となり、総じて「値下げ」超の状況にある。特に<電気機械>、<その他機械>では、約3割の事業所で値下げを実施しており、DIは**▲20**を下回っている。

【図 3-2】 価格転嫁の状況（業種別）



- 素材・原材料価格が『上昇』と回答した246事業所のうち約5割が『不変・自社努力で吸収』、約3割が値上げ、約2割が値下げを実施している。
- 『不変・高止まり』、『不変・高止まりしていない』と回答した事業所の約7割が「不変・自社努力で吸収」と回答し、『下落』と回答した事業所の6割が値下げを実施している。

【図 3-3】 素材・原材料価格の変動、価格転嫁の状況（クロス集計）（グラフ内の数値は回答数）

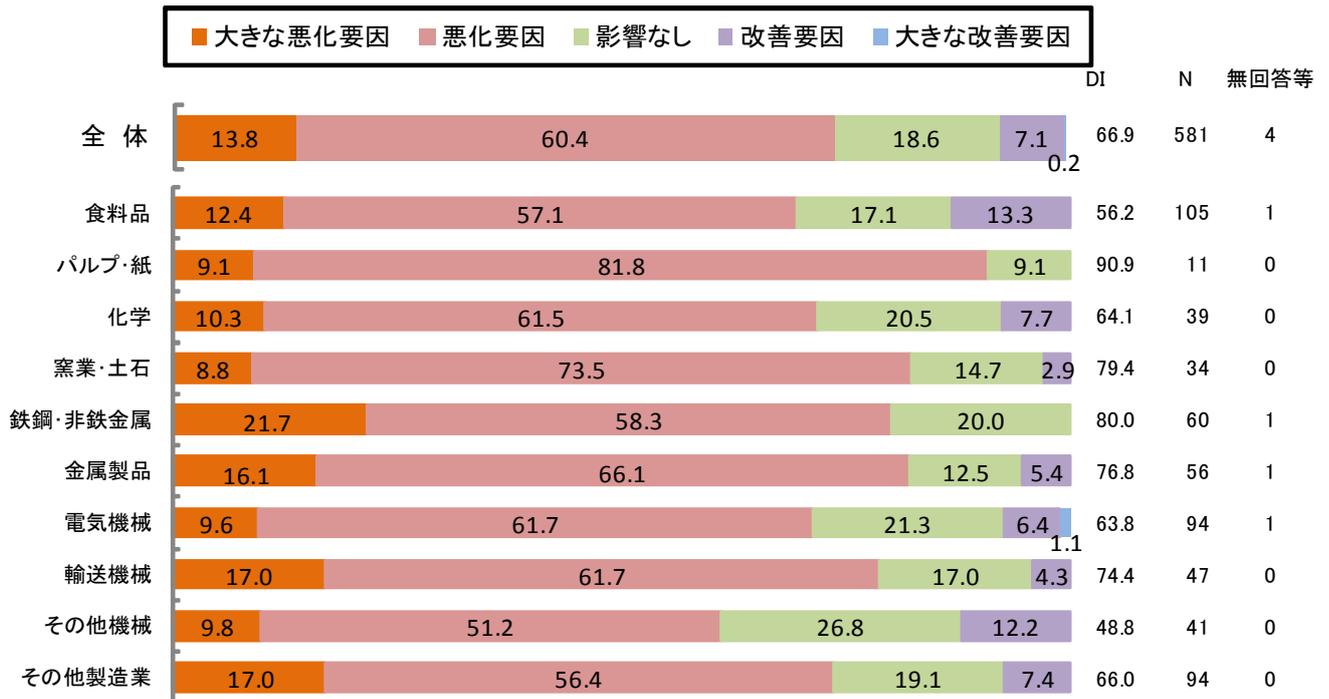


➤ 素材・原材料価格が『上昇』もしくは『不変・高止まり』と回答した398事業所のうち、値上げを実施したのは92事業所（23.1%）にとどまり、価格変動を製品価格に転嫁せず、自社努力で吸収している状況が明らかになった。

## <業績への影響>

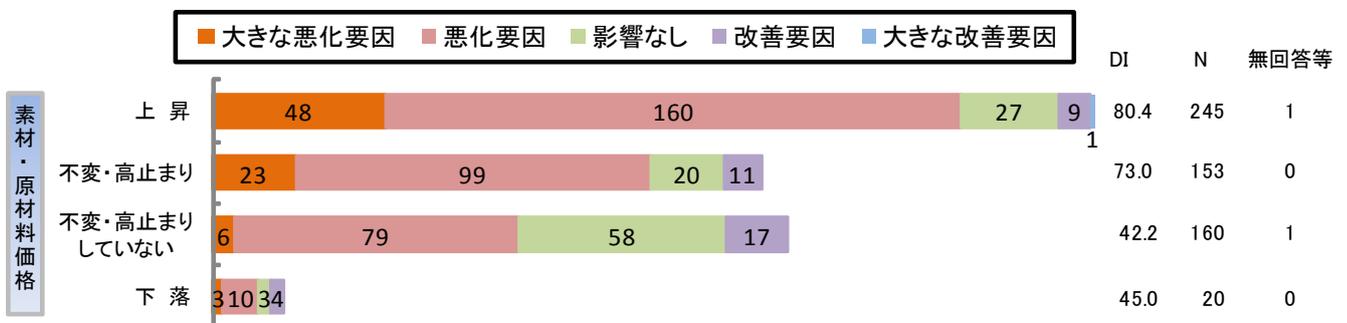
- 今期6カ月の素材・原材料価格の変動による業績への影響は、7割以上の事業所で『大きな悪化要因』もしくは『悪化要因』と回答し、改善要因と回答した事業所は1割にも満たない。
- 業績への影響をDI化{(『大きな悪化要因』+『悪化要因』)-(『大きな改善要因』+『改善要因』)}すると、**66.9**となり、業種を問わず高い水準となっている。特に<パルプ・紙>、<鉄鋼・非鉄金属>では、改善要因と回答した事業所はなく、DIは**80**以上となっている。

【図3-4】 価格変動による業績への影響（業種別）



- 素材・原材料価格変動の状況によらず、5割以上の事業所において、業績への悪化要因となっている。特に、『上昇』、『不変・高止まり』と回答した事業所のDIは**70**を超え、高い水準となっている。

【図3-5】 素材・原材料価格の動向、業績への影響（クロス集計）（グラフ内の数値は回答数）

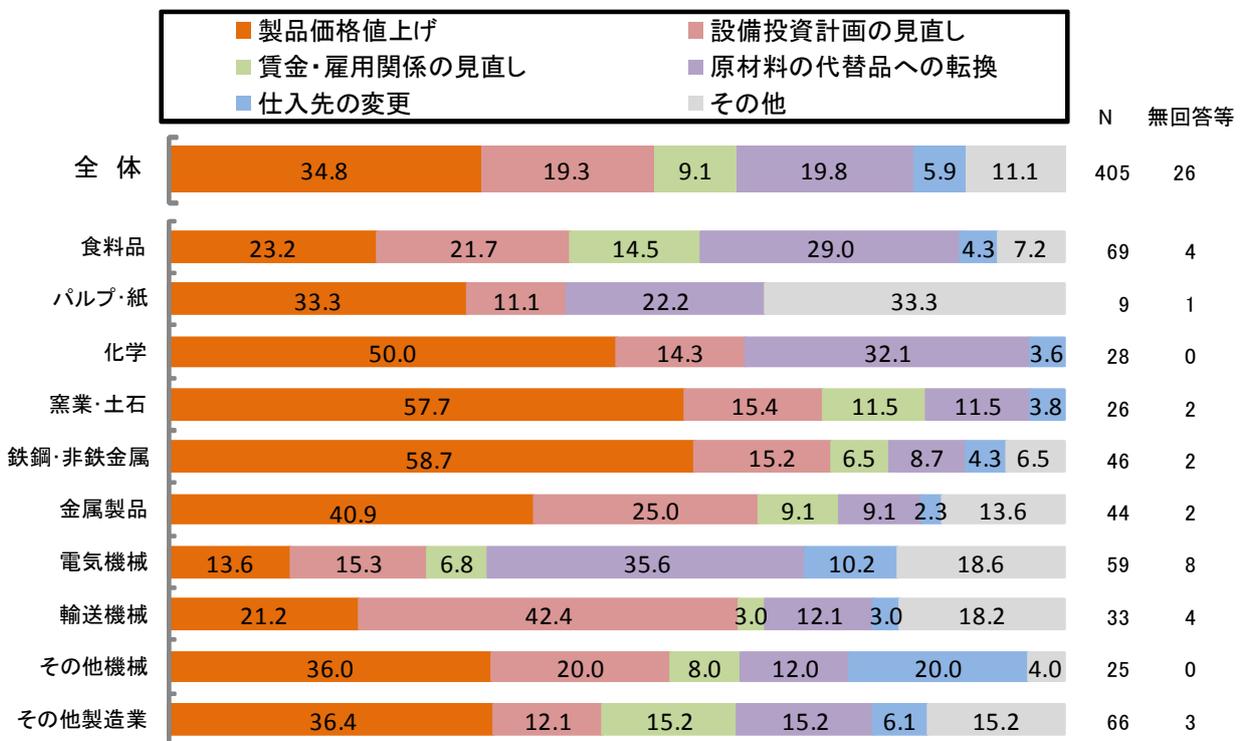


- 素材・原材料価格が上昇・高止まり傾向にあるなか、製品価格に十分に転嫁できず、7割以上の事業所において、業績に悪影響を及ぼしている。
- 業況が着実に持ち直しするなか、素材・原材料価格の変動は、マイナス要因として作用しており、今後の動向を注視していく必要がある。

## <重視する施策>

- 素材・原材料価格の変動が、業績の『大きな悪化要因』もしくは『悪化要因』となっていると回答した 405 事業所に対して、今後の対策として最も重視する施策について尋ねたところ、「製品価格の値上げ」（34.8%）の回答率が最も高く、次に「原材料の代替品への転換」（19.8%）が続いている。
- 業種別でみると、<鉄鋼・非鉄金属>、<窯業・土石>では「製品価格の値上げ」が約 6 割を占め、<電気機械>、<食料品>では「原材料の代替品への転換」、<輸送機械>では「設備投資計画の見直し」の回答率が最も高い。
- 約 1 割を占める「その他」の自由回答では、大多数が「業務の効率化、コスト低減」を挙げている。

【図 3-6】 今後重要視する施策（業種別）



➤ 今後重視する施策として、「製品価格の値上げ」の回答率が最も高いものの、原価低減を目的とした他施策の回答率が 6 割以上を占めており、価格変動による悪影響を自社努力で吸収する意向が強いことが明らかになった。

## 一 調査実施概要一

- 調査対象 : 東北6県および新潟県の産業用お客さま（製造業）
- 調査実施期間 : 平成22年7月1日～平成22年7月22日
- 調査方法 : 郵送法
- 回収状況 : （発送）1,000事業所 （有効回収数） 585件  
（有効回収率） 58.5%

### < 回収内訳(業種別) >

業 種	構成比(%)	回収数(件)
1. 食料品	18.1	106
2. パルプ・紙	1.9	11
3. 化学	6.7	39
4. 窯業・土石	5.8	34
5. 鉄鋼・非鉄金属	10.4	61
6. 金属製品	9.7	57
7. 電気機械	16.2	95
8. 輸送機械	8.0	47
9. その他機械	7.0	41
10. その他製造業	16.1	94
合 計	100	585

### < 業種区分 >

1. 食料品.....食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業
2. パルプ・紙 .....パルプ・紙・紙加工品製造業
3. 化学.....化学工業、石油製品・石炭製品製造業
4. 窯業・土石.....窯業・土石製品製造業
5. 鉄鋼・非鉄金属.....鉄鋼業、非鉄金属製造業
6. 金属製品.....金属製品製造業
7. 電気機械.....電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、  
情報通信機械器具製造業
8. 輸送機械.....輸送用機械器具製造業
9. その他機械.....はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業
10. その他製造業.....繊維工業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、  
プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、  
その他の製造業